

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の実施状況の概要の公表 (令和5年度分)

1. 認定の日付

2021年11月19日

2. 認定事業適応事業者の名称

富士フィルムビジネスイノベーション株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年3月～2024年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

(1) 事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

富士フィルムビジネスイノベーション株式会社は、顧客の業務効率化や付加価値創造、働き方改革等のDX推進のため、同社の技術・知見と、顧客との情報交換・共有をベースに、幅広い製品・AI技術等を用いた高付加価値サービスの提供により、さまざまな業種や業務の特性に合わせて、課題解決型のサービスを提供し、顧客のビジネスに改革をもたらすソリューション・サービスを提供し、世界中で働く人々の生産性向上と創造性発揮を図ることとしている。

2023年度は適応計画の最終年度となり、基幹システムの全面的な事業適応は2025年5月に延期しつつも、2022年度に事業適応した一部の領域を含め、さまざまなステークホルダーの価値を生み出すべく、事業基盤強化を進めている。

(2) 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

生産性の向上指標については、2023年度は基準値（2014年度から2018年度の5年平均）に対してROAが0.6%ポイント向上したものの、基幹システムの事業適応を延期した影響等により、目標の1.5%ポイント以上の向上は未達となった。事業適応後の2025年度に1.5%ポイント以上の向上を目指す。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、2023年度は有利子負債／CFが△0.3倍（有利子負債がマイナス金額）となり、経常収支比率が160.7%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2023年度においては、基幹システムの刷新に係る投資を実施した。

販管費および一般管理費の削減は、商品1単位当たりの販売費および一般管理費は基準年度（2020年度）と比較して4.0%ポイントの減となり、基幹システムの事業適応を延期した影響等により、目標の9.0%ポイントの減は未達となった。事業適応後の2025年度に9.0%ポイントの減を目指す。